資料１－３

吹田市第３次環境基本計画

環境の現状と課題

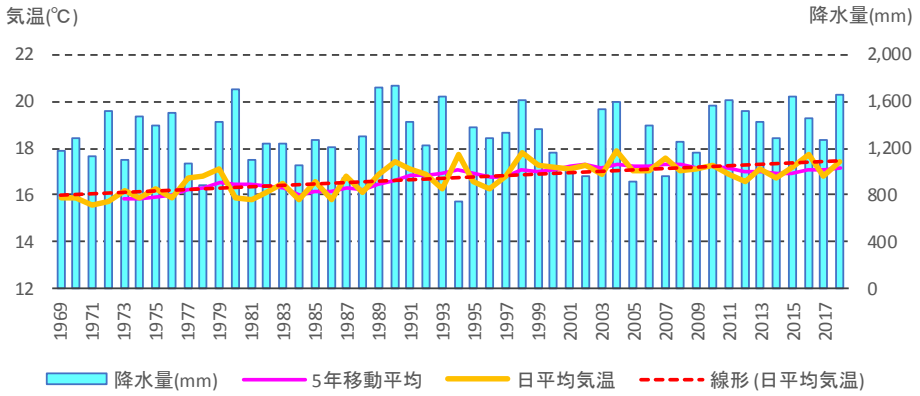
１　エネルギー

現状と課題

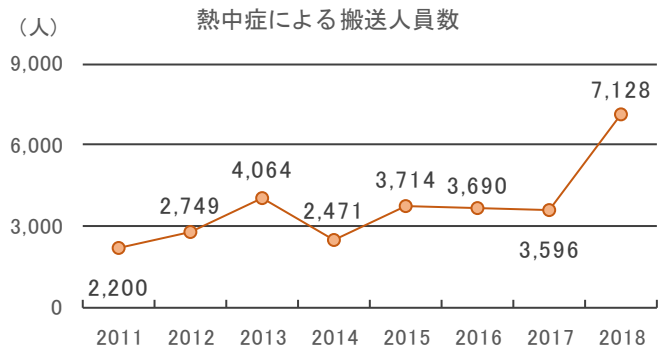
- ✓ 気温の観測値より、近年の気温上昇は明らかであり、IPCC 第５次評価報告書においても“気候システムの温暖化には疑う余地はない”と報告されている。また、熱中症による搬送人員数も近年増加傾向にある。
- ✓ 「パリ協定」を受け、国の温室効果ガス削減目標が 2030 年度に 2013 年度比で 26%削減と定められた。
- ✓ 吹田市の年間エネルギー消費量は、近年減少傾向にあるが、目標達成に向けては今後さらに、家庭・事業所における節エネルギー等の取組を促し、環境意識の向上を図る必要がある。
- ✓ 一方で、吹田市における太陽光発電システムの導入件数累計及び設備容量は、年々増加しており、再生可能エネルギーの導入が着実に進んでいる。

大規模災害や熱中症患者増加といった気候変動による影響が顕在化しているため、温室効果ガスの削減、再生可能エネルギーの導入拡大は急務である。

・ 年平均気温・年降水量の推移グラフ(気象庁大阪、1969～2018)

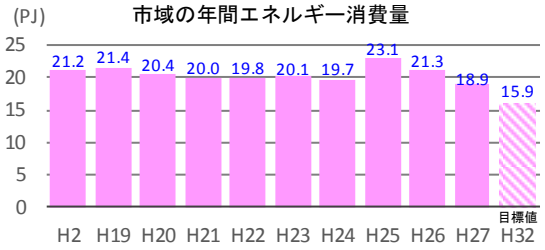


・ 熱中症による搬送人員数（大阪府）

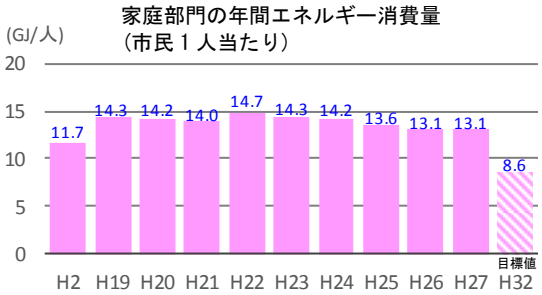


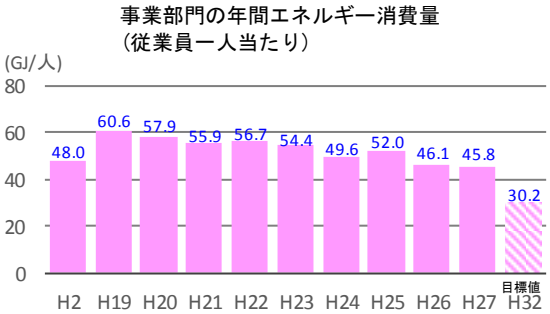
2015 年から 3,000 人以上が搬送される状況が続いており、2018 年は災害級の暑さにより、7,000 人を超えている。

・ 市域・家庭部門・事業部門の年間エネルギー消費量の推移



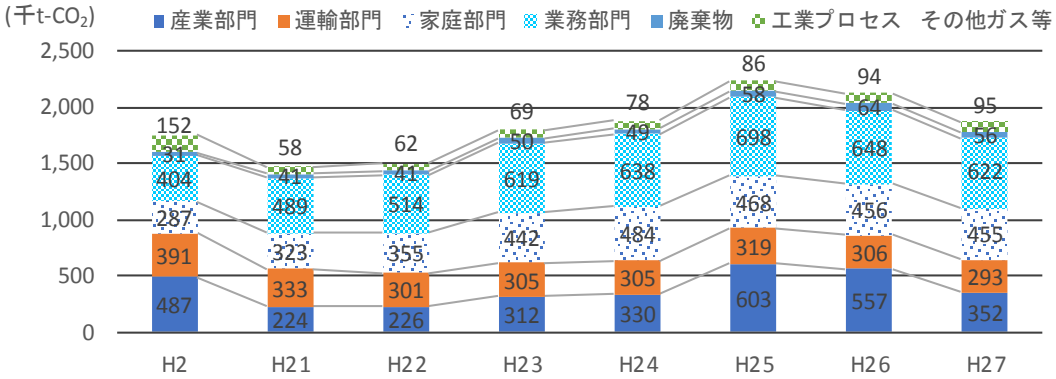
年間エネルギー消費量は、近年減少傾向にあるが、目標達成に向けては今後さらに、家庭・事業部門における取組の強化が必要である。





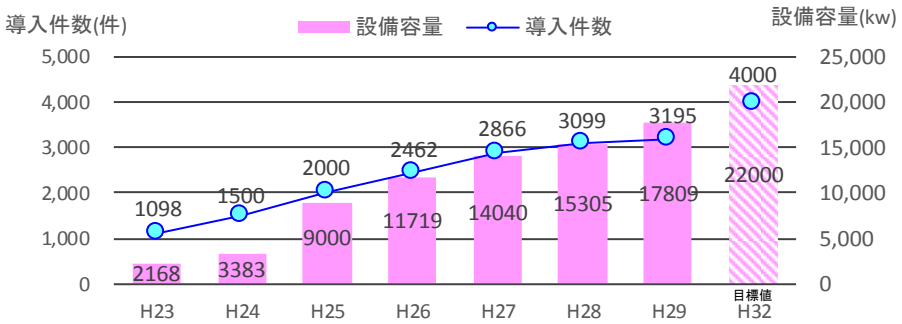
※H32 は第２次環境基本計画における目標年

・ 市域の部門別温室効果ガス排出量の推移



H2(基準年)と比較すると家庭部門・業務部門の排出量が増加している。

・ 市域における太陽光発電システム導入件数累計及び設備容量の推移



※H32 は第２次環境基本計画における目標

導入件数及び設備容量は着実に増加している。

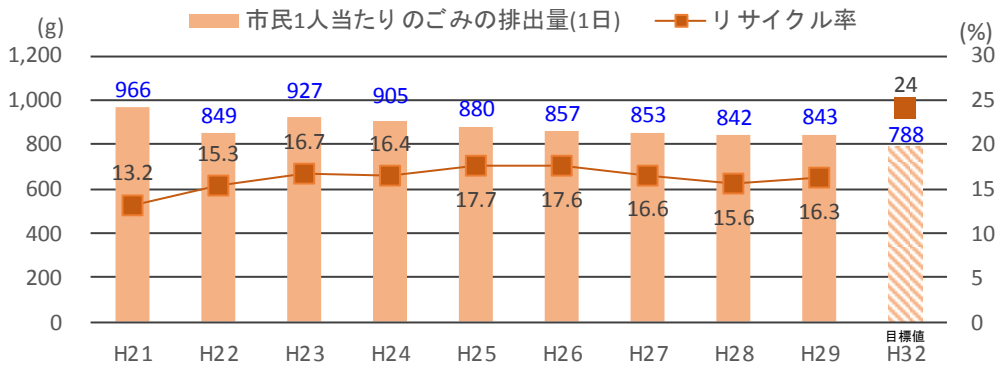
2　資源循環

現状と課題

- ✓ ごみ減量・再資源化を推進する様々な取組の結果、市民１人当たりのごみの発生量は近年減少傾向であるが、目標達成に向けては「吹田市一般廃棄物初期基本計画　後期改訂版」に基づき、更なるごみ減量に取組む必要がある。
- ✓ 「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」の締結により、マイバック持参率は上昇しており、取組の安定化を図る必要がある。
- ✓ 家庭系燃焼ごみの内訳をみると、“手をつけられていない食料品”が 6.4%存在しており、食ロス削減に向けた取組を推進する必要がある。
- ✓ 大規模災害に備え、廃棄物処理や水資源の確保が必要である。

あらためて「もったいない」の精神に立ち返り、ごみの発生抑制および資源の再利用を促進する必要がある。

・ 市民１人当たりのごみの排出量、リサイクル率の推移

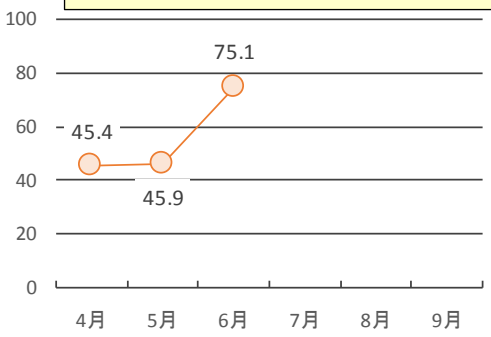


※H32 は第２次環境基本計画における目標年

近年、市民１人当たりのごみの排出量は減少傾向にあるが、リサイクル率は 16%程度で横ばいである。

・マイバッグ持参率(2018 年４月～6 月)

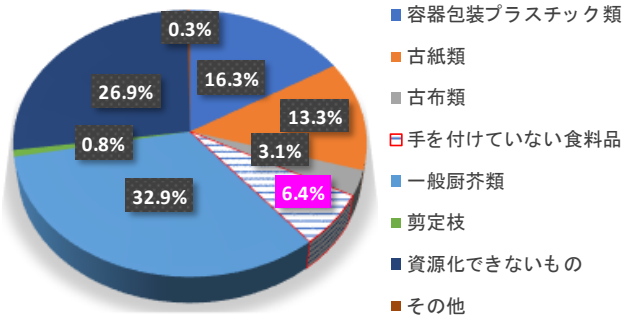
協定の締結により飛躍的に増加
(無料配布中止開始日:2018 年６月１日)



・ 家庭系燃焼ごみ中の資源化可能な物の割合(重量比)

平成 28 年８月調査

手を付けていない食料品が 6.4%存在している。



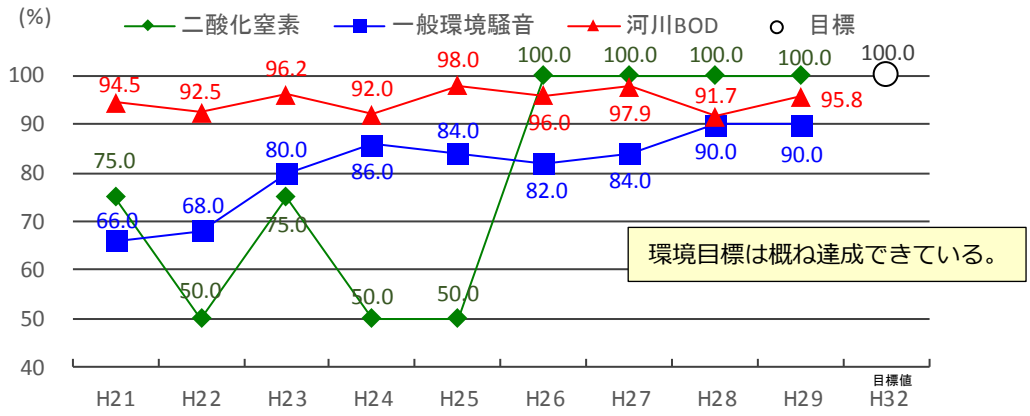
3　生活環境

現状と課題

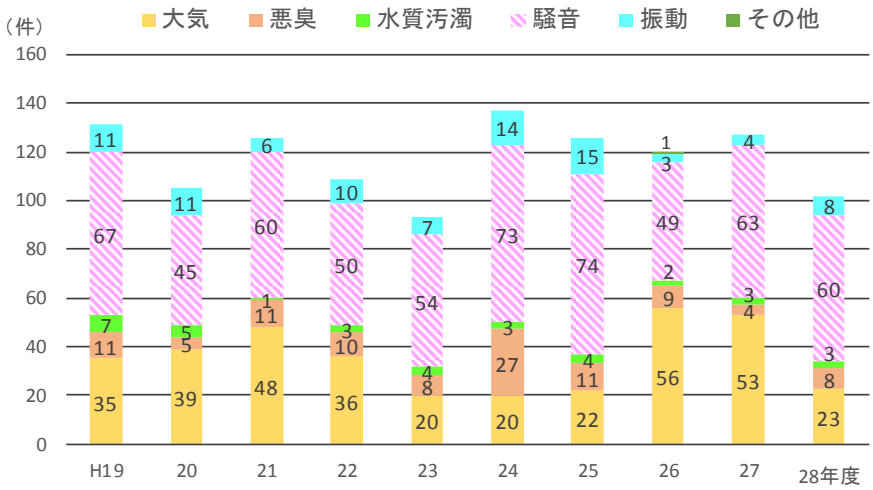
- ✓ 環境目標は、事業者への公害防止対策の指導・支援等を推進してきた結果、二酸化窒素は目標を達成、一般環境騒音は改善傾向が続いており、河川 BOD は近年 90%以上の高い水準を維持できている。
- ✓ 公害苦情受付件数は、毎年 90～140 件程度の苦情が寄せられており、特に騒音に対する苦情件数の割合が高い。
- ✓ 熱帯夜日数は、ヒートアイランド対策を従前より実施しているため目標を達成できているが、2017(H29)年は 2016(H28)年から若干増加しており、2018(H30)年 7 月の記録的な高温等を鑑みると、引き続き対策が必要な状況である。

市民の健康、安心・安全のため、良好な生活環境を維持していく必要がある。特に、近年は地球温暖化の進行による影響が顕在化していることから、ヒートアイランド対策を引き続き取組む必要がある。

・ 環境目標の達成状況(環境目標値達成地点数/総地点数)

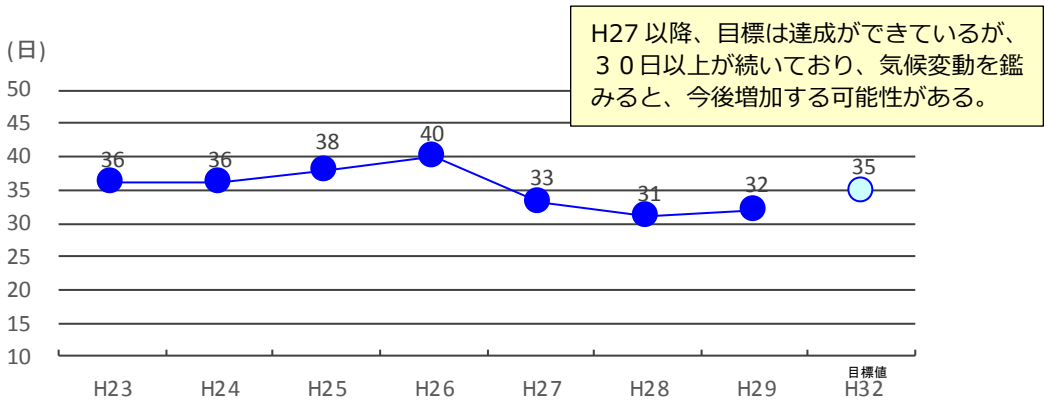


・公害苦情受付件数の推移



毎年 90～140 件程度の苦情が寄せられており、特に騒音に対する苦情件数の割合が高い。

・ 熱帯夜日数の推移(5 年移動平均値)



※H32 は第 2 次環境基本計画における目標年

・ ヒートアイランド対策の取組状況

ドライ型ミストの設置

みどりのカーテン

パンフレットを用いた大規模建築物・駐車場所有者への啓発

4　みどり

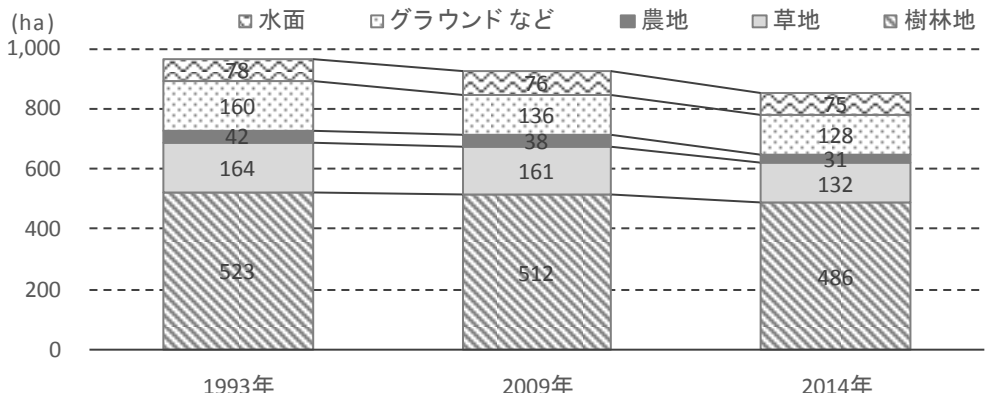
現状と課題

- ✓ みどりの面積は、近年減少傾向にあり、特に樹林地と草地が比較的大きく減少している。マンションや戸建て住宅などの宅地開発が大きな要因となっている。
- ✓ 樹林地の植生は、竹林が約２割であり、全体の７割強が常緑・落葉樹林およびその混交林で占められている。
- ✓ みどりの量的分布には地域差があり、市域北部の地域では万博記念公園をはじめとした複数のみどりの拠点が存在するが、市域南部の地域ではみどりの拠点が少なく緑被率も低い。

既存のみどりを保全しつつ、豊かなみどりの創出が必要である。また、みどりの量的な向上だけでなく、生物の生育環境としてのみどりといった作り出すみどりの質的な向上が課題である。

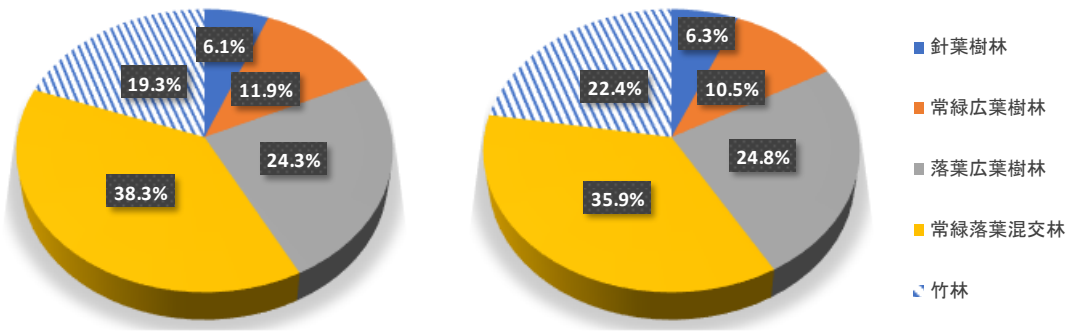
・ 緑の面積の推移

宅地開発に伴い、緑の面積は減少傾向。



・ 樹林地の植生の構成比

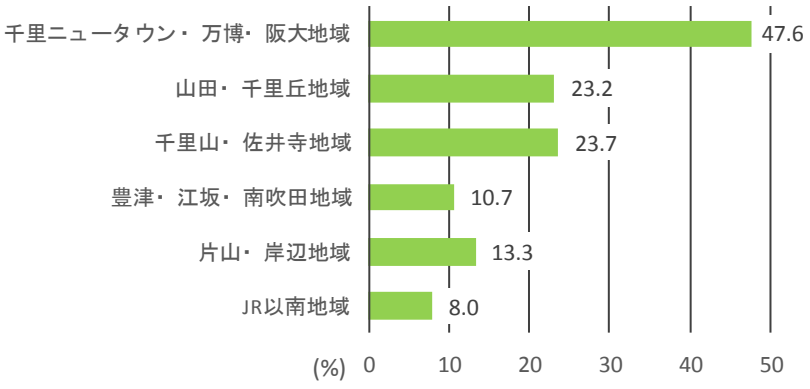
≪吹田市全域≫　　≪万博記念公園以外の地域≫



竹林が約２割、全体の７割強が常緑・落葉樹林およびその混交林である。

・ 地域別緑被率

緑被率は北部が高く、南部が低い。



[地域区分]

・ みどりのネットワークの現況

まとまった緑が存在するが、
点在している状況である。

5　都市環境

現状と課題

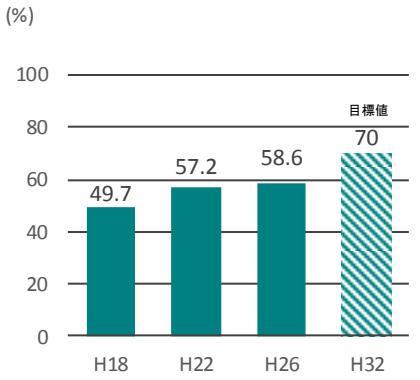
- ✓ 都市計画に関する制度、良好な景観づくりを誘導する方策、環境配慮事項を定めた指針、独自の環境影響評価手続などの活用による開発事業の誘導や自動車に過度に依存しない交通環境の整備などを実施している。
- ✓ 4 年に 1 度実施している市民意識調査において、まちなみが美しいと感じる市民の割合および住み続けたいと思う市民の割合は増加傾向である。
- ✓ 移動経路のバリアフリー化率は、年々増加しているが、H29 時点で目標(H32)に対する進捗は約 5 割である。

低炭素社会の構築を見据えた、より快適で美しいまちなみの創造に向けた取組を引き続き実施するとともに、良好な交通環境の整備を推進する必要がある。

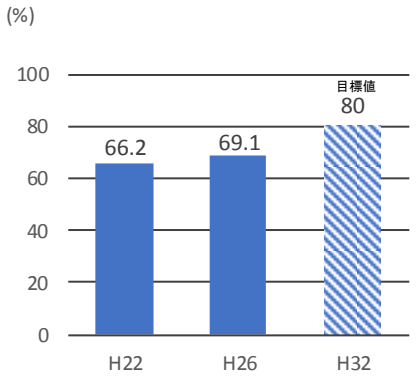
・ 市民意識調査結果

4 年に 1 度実施している市民意識調査より、市民の都市環境に対する満足度は増加傾向にある。

まちなみが美しいと感じる市民の割合

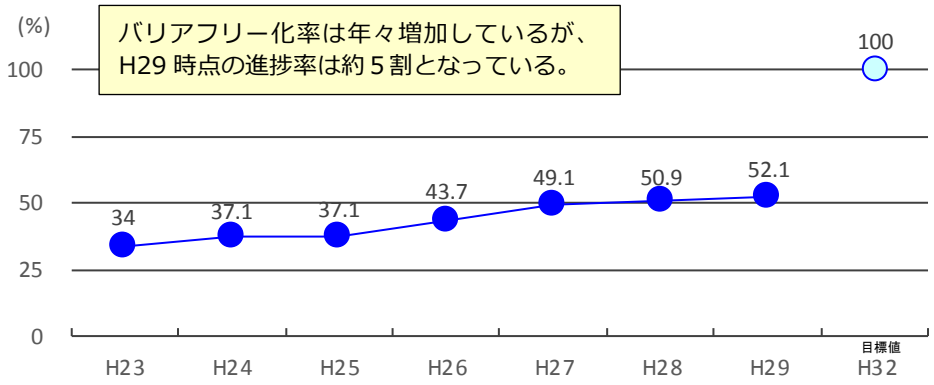


住み続けたいと思う市民の割合



※H32 は第 2 次環境基本計画における目標年

・ 移動経路のバリアフリー化率の推移



※H32 は第 2 次環境基本計画における目標年